地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362026	徳島県	鳴門市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集	○	市の行財政改革計画に基づき、技能労務職員の退職者不補充の方針のもと、簡素で効率的なごみ収集体制の確立を目指し、収集形態の見直しや民間委託の可能性などについて検討する。	97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.8%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務	○	市の行財政改革計画に基づき、技能労務職員の退職者不補充の方針のもと、最適な運営を検討する。	37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設管理をはじめ、比較的簡易な管理を行う施設であることから、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		43.2%	40.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	施設管理をはじめ、比較的簡易な管理を行う施設であることから、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		47.1%	49.2%
プール	0	0			0		53.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.5%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	現在、休止中の施設であるため、制度の導入について検討を行っていない。	0		73.8%	84.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	指定管理制度の導入のほか、適切な運営のあり方を検討している。	0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	地域のボランティア団体との協働による管理を行っているため、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		43.6%	44.6%
公営住宅	28	0	0.0%	施設の老朽化などの課題があり、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		25.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		28.0%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		35.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	NPO法人との協働による施設の管理運営を実施しており、現時点では制度導入の検討は行っていない。	1	NPO法人との協働による施設の管理運営を実施しているが、蔵書管理などの専門的な立場で指導・監督できる人材が必要であるため。	15.3%	21.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	2	100.0%		1	所蔵物の調査・研究及び保存・展示等について、専門的な立場で指導・監督できる人材が必要であるため。	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	地区自治振興会に施設の維持管理を委託しており、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		16.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	施設の老朽化により、今年度から休館しているため。	0		51.2%	52.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	常時開館する施設でないことと、地域住民との協働による管理を行っているため、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	保護者、学校関係者、民生委員等の地域住民から構成される、児童クラブ運営委員会による管理運営を行っているため、現時点では制度導入の検討は行っていない。	0		28.5%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.7%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	
自治体クラウド	○
単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.0%	78.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.3%	91.4%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体